

2003年3月期 個別中間財務諸表の概要

2002年11月26日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 本社所在都道府県 宮城県
 (URL http://www.yamaya.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役会長
 氏名 山内 英房
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
 氏名 松本 庄司 TEL (022)363-1324(直通)
 中間決算取締役会開催日 2002年11月26日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 -年-月-日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2002年9月中間期の業績 (2002年4月1日~2002年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年9月中間期	26,805	(9.4)	423	(15.6)	451	(10.4)
2001年9月中間期	24,499	(7.4)	366	(90.1)	409	(93.4)
2002年3月期	49,665		764		870	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭
2002年9月中間期	191	(2.8)	19	61
2001年9月中間期	196	(-)	20	17
2002年3月期	259		26	56

(注) 期中平均株式数 2002年9月中間期 9,753,160株
 2001年9月中間期 9,753,180株
 2002年3月期 9,753,170株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの中間配当金		1株当たりの年間配当金		(注)2002年9月中間期中間配当金内訳
	円	銭	円	銭	
2002年9月中間期	-	-	-	-	記念配当 円 銭
2001年9月中間期	-	-	-	-	特別配当 円 銭
2002年3月期	-	-	15	00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2002年9月中間期	23,617	12,713	53.8	1,303	57
2001年9月中間期	21,528	12,581	58.4	1,289	99
2002年3月期	23,238	12,649	54.4	1,296	92

(注) 期末発行済株式数 2002年9月中間期 9,753,160株 2001年9月中間期 9,753,160株 2002年3月期 9,753,160株
 期末自己株式数 2002年9月中間期 40株 2001年9月中間期 40株 2002年3月期 40株

2. 2003年3月期の業績予想(2002年4月1日~2003年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	円	銭
	54,300	1,000	470	16 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを御参照ください。

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (2001年 9月 30日現在)		当中間会計期間末 (2002年 9月 30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2002年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,072,051		1,423,157		2,816,121	
2. 売掛金		266,360		293,423		310,507	
3. 自己株式		16		-		-	
4. たな卸資産		4,562,421		5,168,469		4,620,329	
5. 繰延税金資産		89,265		75,860		61,008	
6. 契約店未収入金		359,360		102,771		114,075	
7. その他流動資産		885,070		828,921		795,534	
貸倒引当金		1,455		225		509	
流動資産合計		8,233,092	38.2	7,892,379	33.4	8,717,067	37.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,177,178		4,493,738		4,506,732	
(2) 機械及び装置		141,788		117,419		128,170	
(3) 車両運搬具		22,660		31,860		19,664	
(4) 器具備品		651,041		680,884		696,523	
(5) 土地	2	3,773,805		4,551,840		4,551,840	
(6) 建設仮勘定		82,200		1,496,968		505,707	
計		8,848,674		11,372,712		10,408,639	
2. 無形固定資産		208,995		143,903		200,954	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		285,299		263,574		293,394	
(2) 関係会社株式		401,057		731,856		351,056	
(3) 出資金		601		601		601	
(4) 長期貸付金		16,975		11,633		52,323	
(5) 関係会社長期貸付金		421,588		14,141		14,141	
(6) 差入保証金		2,514,520		2,677,633		2,678,183	
(7) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		90,600		39,108		52,600	
(8) 繰延税金資産		210,662		251,726		254,157	
(9) その他の投資等		358,725		330,573		378,973	
貸倒引当金		62,750		112,587		164,079	
計		4,237,280		4,208,261		3,911,353	
固定資産合計		13,294,950	61.8	15,724,876	66.6	14,520,946	62.5
資産合計		21,528,042	100.0	23,617,256	100.0	23,238,014	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (2001年 9月 30日現在)		当中間会計期間末 (2002年 9月 30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (2002年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		2,817,116		2,841,187		3,289,900	
2.短期借入金	2	4,725,000		6,575,000		5,825,000	
3.未払金		262,684		297,904		338,450	
4.未払法人税等		232,000		235,000		209,361	
5.未払費用		71,307		54,719		81,763	
6.賞与引当金		193,806		187,041		133,213	
7.その他流動負債	3	112,390		129,295		157,808	
流動負債合計		8,414,305	39.1	10,320,147	43.7	10,035,498	43.2
固定負債							
1.退職給付引当金		144,557		174,368		156,155	
2.役員退職慰労金引当金		332,530		353,420		342,990	
3.その他の固定負債		55,083		55,353		54,258	
固定負債合計		532,171	2.5	583,141	2.5	553,404	2.4
負債合計		8,946,476	41.6	10,903,289	46.2	10,588,902	45.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,247,330	15.1	-	-	3,247,330	14.0
資本準備金							
資本準備金		6,055,252	28.1	-	-	6,055,252	26.1
利益準備金							
利益準備金		78,647	0.4	-	-	78,647	0.3
その他の剰余金							
1.任意積立金		2,100,000		-	-	2,100,000	
2.中間(当期)未処分利益		1,071,116		-	-	1,133,939	
その他の剰余金合計		3,171,116	14.7	-	-	3,233,939	13.9
その他有価証券評価差額金		29,218	0.1	-	-	33,958	0.1
自己株式		-	0.0	-	-	16	0.0
資本合計		12,581,566	58.4	-	-	12,649,112	54.4
資本金							
資本金		-	-	3,247,330	13.8	-	-
資本剰余金							
1.資本準備金		-	-	6,055,252		-	-
資本剰余金合計		-	-	6,055,252	25.7	-	-
利益剰余金							
1.利益準備金		-	-	78,647		-	-
2.任意積立金		-	-	2,100,000		-	-
3.中間(当期)未処分利益		-	-	1,178,867		-	-
利益剰余金合計		-	-	3,357,515	14.2	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	53,885	0.1	-	-
自己株式		-	-	16	0.0	-	-
資本合計		-	-	12,713,966	53.8	-	-
負債・資本合計		21,528,042	100.0	23,617,256	100.0	23,238,014	100.0

中間損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 2001年 4月 1日、 至 2001年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 2002年 4月 1日、 至 2002年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2001年 4月 1日、 至 2002年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	24,499,406	100.0	26,805,213	100.0	49,665,820	100.0
売 上 原 価	20,606,582	84.1	22,455,386	83.8	41,480,623	83.5
売 上 総 利 益	3,892,824	15.9	4,349,826	16.2	8,185,196	16.5
販売費及び一般管理費	3,526,744	14.4	3,926,642	14.6	7,420,927	15.0
営 業 利 益	366,079	1.5	423,184	1.6	764,269	1.5
営 業 外 収 益 1	117,837	0.5	109,351	0.4	255,640	0.5
営 業 外 費 用 2	74,456	0.3	80,540	0.3	149,049	0.3
経 常 利 益	409,460	1.7	451,995	1.7	870,859	1.7
特 別 利 益 3	1,158	0.0	1,094	0.0	1,787	0.0
特 別 損 失 4	35,613	0.1	57,436	0.2	344,130	0.7
税引前中間(当期)純利益		375,004		395,653		528,516
法人税、住民税及び事業税	225,767		231,102		335,615	
法人税等調整額	47,513	178,253	26,674	204,428	66,142	269,473
中間(当期)純利益		196,750		191,225		259,043
前期繰越利益		874,366		987,642		874,366
合併による未処分利益受入額		-		-		530
中間(当期)未処分利益		1,071,116		1,178,867		1,133,939

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前事業年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 ただし商品の一部(保税商品及び未着商品)については個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 その他 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 その他 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前事業年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前事業年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
<p>_____</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 29,218 千円、繰延税金負債 20,899 千円が計上されております。</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産16千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 33,958 千円計上されたほか、投資有価証券が 58,247 千円、繰延税金負債が 24,289 千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式) 自己株式は、前期末まで資産の部に計上していましたが、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前事業年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>前事業年度の下期より賃金規定の改訂手続き中であり、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。</p> <p>これにともなう経過措置として、2001年4月から2001年9月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 ・2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。 <p>当中間期間末は、新支給基準に基づく2001年4月1日から2001年9月30日までの発生額のうち未支給分を支給見込額として賞与引当金に計上しております。</p> <p>なお、前中間期間は変更後の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 43,264 千円多額に計上されておりました。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>前中間期間末は、賃金規定の改訂手続き中であり、新支給基準に基づく2001年4月1日から2001年9月30日までの発生額のうち未支給分を支給見込額として賞与引当金に計上しております。</p> <p>当中間期間末は、2002年4月1日から2002年9月30日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規定の改訂により、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。</p> <p>これにともなう措置として、2001年4月から2002年3月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 ・2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。 ・2001年10月1日から2001年12月31日分を、2002年2月15日に支給。 ・2002年1月1日から2002年3月31日分を、2002年5月15日に支給。 <p>当期末は、2002年1月1日から2002年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が 34,532 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 34,532 千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2001年9月30日現在)	当中間会計期間末 (2002年9月30日現在)	前事業年度末 (2002年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,663,450 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p>建物及び 構築物 1,755,445 千円</p> <p>土地 2,361,607</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,117,052</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 3,625,000 千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,661,174 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p>建物及び 構築物 1,599,387 千円</p> <p>土地 2,361,607</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,960,995</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 4,975,000 千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,330,119 千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p>建物及び 構築物 1,672,885 千円</p> <p>土地 2,361,607</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,034,492</p> <p style="padding-left: 20px;">同上に対応する債務額</p> <p>短期借入金 4,325,000 千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前事業年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,952 千円 賃貸料収入 43,548</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 28,754 千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正益</p> <p>過年度保険料修正益 861 千円 過年度預り保証金償却益 296</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,158</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 4,892 千円 車両運搬具 80</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,972</p> <p>過年度減価償却修正損 966 千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 6,140 千円</p> <p>借入金繰上返済損害金 12,038 千円</p> <p>酒販免許更新に伴う 旧権利金償却 11,264 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 341,552 千円 無形固定資産 60,581 投資その他の資産 15,597</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 417,730</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,983 千円 賃貸料収入 47,205</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 20,950 千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>車両運搬具 120 千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 4,083 千円 車両運搬具 80 器具備品 2,635</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,799</p> <p>酒販免許更新に伴う 旧権利金償却 1,480 千円</p> <p>過年度ソフトウェア償却 24,964 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 347,895 千円 無形固定資産 56,140 投資その他の資産 11,896</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 415,931</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,866 千円 賃貸料収入 90,204</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 46,816 千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正益</p> <p>過年度保険料修正益 861 千円 過年度預り保証金償却益 296 過年度計上債務修正益 268</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,426</p> <p>固定資産売却益</p> <p>器具備品 361 千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 4,892 千円 器具備品 386 車両運搬具 80</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,359</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 6,140 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 101,329 千円</p> <p>酒販免許更新に伴う 旧権利金償却 25,857 千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 731,898 千円 無形固定資産 125,925 投資その他の資産 30,463</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 888,287</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前事業年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 4,507</td> <td style="text-align: right;">千円 4,507</td> <td style="text-align: right;">千円 -</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 4,507	千円 4,507	千円 -	合計	4,507	4,507	-	支払リース料	125 千円	減価償却費相当額	106 千円	支払利息相当額	0 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">千円 4,507</td> <td style="text-align: right;">千円 4,507</td> <td style="text-align: right;">千円 -</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 4,507	千円 4,507	千円 -	合計	4,507	4,507	-	支払リース料	125 千円	減価償却費相当額	106 千円	支払利息相当額	0 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
器具備品	千円 4,507	千円 4,507	千円 -																																			
合計	4,507	4,507	-																																			
支払リース料	125 千円																																					
減価償却費相当額	106 千円																																					
支払利息相当額	0 千円																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
器具備品	千円 4,507	千円 4,507	千円 -																																			
合計	4,507	4,507	-																																			
支払リース料	125 千円																																					
減価償却費相当額	106 千円																																					
支払利息相当額	0 千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前事業年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左